

日本のコンサルタンツも、待望の FIDIC（コンサルタンツ国際連盟機構）加盟の資格を今秋のケープタウン年次総会にて承認されることとなった。永年にわたる日本技術士会（会長 田中宏）当局の尽力によるものだが日本のコンサルタンツの二十余年の国際活動の実績が認められたことにもよる。これはコンサルタンツにとって国際的地位の前進であり、お互いによるこぼしいことであるが、国際コンサルタンツとしての見識と実力向上にいつそう努めねばなるまい。この機会に二、三の私見を述べてみたい。

コンサルタンツの国際活動には、もとよりコンサルタンツ自身にて解決せねばならぬ多くの課題がある。人材の養成、組織の整備、開発・研究による技術水準の向上、市場の調査開拓、余裕のある財政力等がある。しかし、日本の社会環境の現況では、コンサルタンツのみの力にて解決することは容易なことではあるまい。すでに二十余年の歴史をもつ日本のコンサルタンツは、国の内外においてその効用と必要性について、広く官公民の事業体に認識されてきているものの、これらの課題を解決しようとするコンサルタンツに対しての企業経済的な理解、あるいは産業政策的な支援が十分なされていないのが日本の現状である。

コンサルタンツの国際活動は、世界の平和と人類の福祉のために、限りなく求められている。そして、このモチベーションはコンサルタンツの世界観に基づく自主先行的な提案によることが多い。もちろん、国際機関によって申し合わされた開発計画に対し、あるいは二国間政府にて協定した開発計画にコンサルタンツは雇用されるが、この場合にもコンサルタンツの先行的提案に基づくものが多い。これがために、優れたコンサルタンツの活躍が、国際的にも、民族的にも、強く要望され、また期待されるゆえんである。この国際活動の要求に応えるために、たえず技術開発・財政・情報に関するパワーを強化せねばならないのが、日本のコンサルタンツの一般であろう。

しかしながら、コンサルタンツの企業本質は、FIDIC（コンサルタンツ国際連盟機構）の“厳正中立性の掟”に示されるまでもなく、特定の企業をスポンサーとすることは許されない。また、利益を共通とする企業の人材の参画も否定されている。これは、とくに国際活動を行うコンサルタンツの資格条件として、きびしく規定されている。コンサルタンツは自身の課題として、財政力を強化するために、内部留保のかなる経営に努めねばなるまい。このためには、国内利用者も理解ある発注方式・報酬基準を考慮して、コンサルタンツの経済力強化に力をかすことが望まれる。競争入札による最低落札方式、経費立替えを強いる支払方法等が行われては、財政力は改善されない。ひいては優れた人材の養成も、技術の開発向上も期待できない。

コンサルタンツの国際活動の成果は、政府の経済協力政策の基調となる場合が多い。政府は積極的に政策的資金の投入を考えて、コンサルタンツの国際活動を政治的に支援してはどうか。従来の官僚的な補助金的思考の域を超えるべきではなからうか。コンサルタンツによる自主先行的な国際活動に要する経費は経済協力プロジェクト費の1%以下の少額であるが、コンサルタンツの財政規模からいえば、耐えがたいものである。コンサルタンツの自弁で賄われる国際活動には、おのずから限度がある。しかしながら、開発途上国へのアプローチ、とくに開発プロジェクトの発掘あるいは構想段階のアプローチには、微妙な国際政治を考えると、政府ベースでなく民間コンサルタンツの自主積極的なアプローチが望まれる。また、信頼を得ている民間コンサルタンツの私的話し合いが糸口になることが多い。官製コンサルタンツが国際活動に参画する場面は、テーマが決まった後の政府間ベースのプロジェクトに限られている。国際機関によるプロジェクトも政治的背景のない民間コンサルタンツの雇用を原則としている。この観点からいっても、民間コンサルタンツの国際活動力が強化されなければならない。日本のような少資源国にあっては、コンサルタンツの国際活動は、きわめて重要な、かつ代表的な民族産業の一つといえる。その意義と価値は、もっと高く評価されて日本民族的に振興されるべきだと思う。

\* 正会員 パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル取締役社長